



2026年6月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年8月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社キャンパス
コード番号 4575 URL <https://www.canbas.co.jp>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）河邊 拓己
問合せ先責任者 （役職名）取締役最高財務責任者 （氏名）加登住 眞 TEL 055-954-3666
定時株主総会開催予定日 2026年9月29日 配当支払開始予定日 —
有価証券報告書提出予定日 2026年9月29日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト、機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年6月期の業績（2025年7月1日～2026年6月30日）

（1）経営成績

（％表示は対前年度増減率）

	事業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年6月期	—	—	△1,358	—	△1,307	—	△1,308	—
2025年6月期	—	—	△1,109	—	△1,156	—	△1,157	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	事業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
2026年6月期	△66.42	—	△58.0	△54.2	—
2025年6月期	△61.14	—	△44.4	△42.2	—

（参考）持分法投資損益 2026年6月期 一百万円 2025年6月期 一百万円

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2026年6月期	1,776	1,642	90.2	81.33
2025年6月期	3,050	2,943	95.4	147.76

（参考）自己資本 2026年6月期 1,602百万円 2025年6月期 2,911百万円

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年6月期	△1,424	—	—	1,445
2025年6月期	△771	0	1,748	2,827

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 （合計）	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
2025年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2027年6月期 （予想）	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 2027年6月期の業績予想（2026年7月1日～2027年6月30日）

2027年6月期の業績予想については、提携契約等の締結に至った場合に当該契約が2027年6月期の事業収益・事業費用等に及ぼす影響、ならびに、研究開発費に大きな影響を及ぼすCBP501臨床試験の進行について、いずれも合理的な予測が困難であり、現時点で合理的な業績予想の算定ができないため、記載していません。

なお、業績見通しが判明した場合には、速やかにお知らせします。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年6月期	19,713,655株	2025年6月期	19,713,655株
② 期末自己株式数	2026年6月期	10,598株	2025年6月期	10,598株
③ 期中平均株式数	2026年6月期	19,703,057株	2025年6月期	18,938,591株

（注）1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる株式数については、[添付資料] 12ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 決算短信は公認会計士または監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、[添付資料] 4ページ「1. 経営成績等の概況（5）今後の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 当期の研究開発の概況	3
(5) 今後の見通し	4
(6) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(持分法損益等)	11
(セグメント情報等の注記)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社は、独自の創薬アプローチに基づき、抗がん剤の基礎研究および臨床開発に取り組んでいます。

当社の開発パイプライン中で最も先行している化合物CBP501は、非小細胞肺癌（扁平上皮がんを除く。）および悪性胸膜中皮腫を対象とした臨床第2相試験を過去に終了し、当該臨床試験のデータの詳細解析から、「がん微小環境」「がん免疫」「がん幹細胞」などに関わるCBP501の多様な作用がわかってきました。この知見は、後続パイプラインとなる新規候補化合物の創出・探索のみならず、現在進めている臨床試験（現在は臨床第2相試験を成功裏に終了し次相臨床試験の準備中です。）にも活かされています。

CBP501に関しては、提携パートナーに依存せず自社で新薬承認まで進める「創薬パイプライン型」開発を志向する傍ら、当面の事業収益源となる提携パートナーの確保を目指した活動も積極的に展開しています。しかしながら、当事業年度中の提携パートナーの確保には至りませんでした。

2つ目の候補化合物CBS9106については、提携パートナーである米国Stemline Therapeutics, Inc. が進行固形がん患者を対象とし主に安全性の評価を目的とした臨床第1相試験を完了した状態で、2025年6月、すべての権利が当社に返還されました。今後当社は、追加で実施する基礎研究の成果や会社の財務状況などを勘案して、次相臨床試験の計画など開発方針を検討していく方針です。さらに当社は、これら2つの候補化合物の開発を推進すると共に、これらの開発の過程で新たに得られた知見を踏まえて創出した免疫スイッチ作動薬CBT005、CBP-A08、静岡県立大学との共同研究により最適化を進めているIDO/TDO阻害剤、AI（人工知能）を利用した創薬研究など、新規候補化合物の創出・開発パイプラインの拡充に向けて、探索研究と開発準備を実施しています。これらのうちCBT005については、開発の初期段階である前臨床試験（臨床試験開始申請のために必要なデータを揃えるための非臨床試験）へ進めることを決定し、そのための準備を行っています。

以上の結果、当事業年度の研究開発費は、例年水準の基礎研究費支出に次相臨床試験準備を含むCBP501臨床試験費用ならびに次世代プロジェクト関連支出が加わり、前年度比237百万円増加の1,057百万円となりました。販売費及び一般管理費は、前年度比11百万円増加の301百万円となり、研究開発費と合わせた事業費用は、前年度比248百万円増加の1,358百万円となりました。

この結果、営業損失は1,358百万円（前事業年度営業損失1,109百万円）となり、営業外収益として為替差益46百万円を計上したことなどにより経常損失は1,307百万円（前事業年度経常損失1,156百万円）、当期純損失は1,308百万円（前事業年度当期純損失1,157百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末の総資産は1,776百万円となり、前年度比1,274百万円の減少となりました。純資産の部においては、当期純損失の計上により繰越利益剰余金が1,308百万円減少しました。資産の部においては、流動資産の現金及び預金が1,382百万円減少しました。また、CBP501の製造・製剤化の進捗等により、前渡金が122百万円増加しました。負債の部においては、主にCBP501の次相臨床試験準備の進捗により、未払金が32百万円増加しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度のキャッシュ・フローの概況は、以下のとおりです。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、日常的な研究費ならびに販売費及び一般管理費の支出、CBP501臨床試験関連費用（現在は臨床第2相試験を終了し次相臨床試験の準備中）支出ならびに次世代プロジェクト関連の支出等により、1,424百万円の減少（前事業年度771百万円の減少）となりました。なお、同キャッシュ・フロー減少分の内122百万円は、CBP501の製造・製剤化の進捗等に伴う前渡金の増加によるものです。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローには特筆すべき変動はありませんでした（前事業年度も変動なし）。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローには特筆すべき変動はありませんでした（前事業年度は1,748百万円の増加）。

これらに加え、外貨建預金について現金及び現金同等物に係る換算差額41百万円を計上した結果、当事業年度末の現金及び現金同等物は、前事業年度末と比べ1,382百万円減少し、1,445百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年 6月期	2023年 6月期	2024年 6月期	2025年 6月期	2026年 6月期
自己資本比率 (%)	20.2	91.0	94.7	95.4	90.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	946.9	966.7	402.2	771.8	657.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

当事業年度のキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため表示していません。

(4) 当期の研究開発の概況

当社は現在、CBP501およびCBS9106、ならびに次世代化合物によって開発パイプラインを構築し、事業化を意識した優先順位づけと管理に基づき研究開発を進めています。

◆開発パイプライン

化合物	併用	対象	探索 創出	最適化	前臨床 試験	臨床試験			提携・ 共同研究
						第1相	第2相	第3相	
CBP501	シスプラチン・ ニボルマブ	膵臓がん3次治療	■■■■■	■■■■■	■■■■■	■■■■■	■■■■■		
CBS9106	なし	固形がん	■■■■■	■■■■■	■■■■■	□□□□			
CBT005	未定		■■■■■	■■■■■	■				
CBP-A08	未定		■■■■■	■■■■■					
ID0/TD0阻害剤	未定		□□□□	■■					静岡県立大

※表中の■は自社による進捗、□は他社による進捗を示す。

《CBP501》

CBP501は、当社独自のスクリーニング（薬剤探索）から獲得された、蛋白質カルモジュリンの制御機能を調整し複数の作用により免疫コールド（がんを攻撃するT細胞の乏しい状態）ながんを免疫ホット（T細胞が存在しがんを攻撃できる状態）ながんにすることで抗がん活性を示す、独特の抗がん剤（免疫着火剤）です。過去の試験で得られたデータから、免疫系抗がん剤との併用により薬効を高める効果が期待できることがわかりました。現在は免疫チェックポイント阻害抗体との併用による臨床第2相試験（対象：膵臓がん）を終え、次相臨床試験の準備を進めています。

《CBS9106》

当社が創出した可逆的CRM1（XP01）阻害剤であるCBS9106は、前臨床試験を終了した段階で、同化合物の開発・製造・商業化にかかる全世界における独占的権利をStemline社に供与するライセンス契約を締結しました。

その後Stemline社は、CBS9106（felezonexor）の臨床第1相試験を完了しています。

2025年6月、開発及び商品化に関するすべての権利が当社に返還される旨の合意に達し、Stemline社とのライセンス契約を解消しました。今後当社は、追加で実施する基礎研究の成果や会社の財務状況などを勘案して、開発方針を検討していく方針です。

《後続パイプライン》

上記2つの臨床開発段階のパイプラインのほか、がんの治癒を目指す新しいコンセプトから創出し前臨床試験のための準備を開始したCBT005、CBP501の研究開発過程で新たに得られた知見を踏まえて創出したCBP-A08、

静岡県立大学との共同研究により最適化を進めているID0/TD0阻害剤など、新規候補化合物の創出・開発パイプラインの拡充に向けて、探索研究を実施しています。

(5) 今後の見通し

当社は、現時点では上市された製品を有しておらず、CBP501をはじめとした候補化合物の研究開発を進める先行投資の段階にあります。

事業収益に関して当社は現在、CBP501、CBS9106および後続化合物群についてアライアンス活動を積極的に実施しており、この活動を通じて提携契約等の締結に至った場合には、当該契約に基づき一時金等を獲得する可能性や、研究開発費の一部が相手方負担となる可能性があります。

一方、当社は、CBP501について、承認申請までのすべての臨床試験を当社のリスク負担で実施し併せて必要に応じて提携パートナーの獲得も模索して中長期的な企業価値の最大化を図る「創薬パイプライン型」開発を志向しています。現在は新薬承認申請を目指す次相臨床試験の準備段階にあり、その内容については未だ確定していません。このため、研究開発費の多くを占めることとなるCBP501次相臨床試験について不確実性が大きく、2027年6月期の事業費用は大きく変動する可能性があります。これらの理由から、2027年6月期の事業収益および事業費用をはじめとする業績の合理的な予測は、現時点では困難な状況です。

この点を考慮し、現時点においては2027年6月期の業績予想を記載していません。業績見通しが判明次第速やかに公表いたします。

(6) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社が手がける創薬事業は、医薬品として承認された製品の売上による事業収益の計上までに多額の資金と長い時間を要する等の特色があります。当社は創業以来現時点まで製品の売上による事業収益を計上しておらず、また、現時点において、医薬品として承認された製品、承認が確実となっている開発品のいずれも有していません。

現在開発を進めている医薬品候補化合物は、CBP501については、膵臓がんを対象とした次相臨床試験の準備段階、CBS9106については臨床第1相試験を終了し次相臨床試験の計画段階にあります。これらの候補化合物の開発が今後順調に進捗し医薬品として承認され事業収益に寄与する保証はなく、また、順調に進捗した場合にはさらに多額の資金を投入して開発を進める必要があり、この資金の源泉となる製薬企業等との提携等が必要となるところ、当社は現時点において、製薬企業等との提携関係を有していません。この状況により当社には、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しています。

また、CBP501等の次相臨床試験について、所轄当局から臨床試験開始承認が得られた場合には、当該臨床試験の開始・実施のため多額の資金支出が見込まれます。この資金支出に対応するためには外部からの資金調達が必要であり、適時にかつ想定どおりの資金調達を実行できない場合には、当社の資金繰りが逼迫し、事業の継続に重大な懸念が生じる可能性があります。

当該状況を解消するべく、当社は、必要に応じて資金調達等を実施するほか、CBP501にかかる追加的な戦略提携などによる収益の獲得に努めます。また、臨床試験の進行や資金状況に応じて、必要が生じた場合には開発計画や支出の内容・時期の調整による資金繰りの管理を行います。これらを踏まえ、当事業年度末から翌12か月間の資金繰りに重要な懸念はなく、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しています。あわせて後続のパイプラインに関しても、その開発状況に応じて早期アライアンスの獲得活動あるいは資金調達を進めていきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の企業間比較可能性等を考慮し、当面は日本基準で財務諸表を作成する方針です。
なお、今後のIFRSの適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年6月30日)	当事業年度 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,827,879	1,445,095
貯蔵品	598	1,152
前渡金	62,349	184,739
前払費用	31,526	15,725
未収消費税等	19,371	15,208
その他	15,153	17,106
流動資産合計	2,956,879	1,679,027
固定資産		
投資その他の資産		
長期前払費用	7,463	2,647
その他	86,422	95,079
投資その他の資産合計	93,886	97,726
固定資産合計	93,886	97,726
資産合計	3,050,766	1,776,754
負債の部		
流動負債		
未払金	54,199	86,526
未払法人税等	50,304	45,672
預り金	2,374	2,509
流動負債合計	106,878	134,708
負債合計	106,878	134,708
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,467,959	8,467,959
資本剰余金		
資本準備金	8,454,809	8,454,809
資本剰余金合計	8,454,809	8,454,809
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△14,011,017	△15,319,825
利益剰余金合計	△14,011,017	△15,319,825
自己株式	△401	△401
株主資本合計	2,911,349	1,602,540
新株予約権	32,539	39,505
純資産合計	2,943,888	1,642,046
負債純資産合計	3,050,766	1,776,754

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年7月 1日 至 2025年6月30日)	当事業年度 (自 2025年7月 1日 至 2026年6月30日)
事業収益	—	—
事業費用		
研究開発費	820,000	1,057,302
販売費及び一般管理費	289,562	301,166
事業費用合計	1,109,563	1,358,469
営業損失 (△)	△1,109,563	△1,358,469
営業外収益		
受取利息	1,412	4,457
為替差益	—	46,449
その他	1	3
営業外収益合計	1,413	50,910
営業外費用		
株式交付費	6,176	—
為替差損	42,342	—
営業外費用合計	48,518	—
経常損失 (△)	△1,156,668	△1,307,558
税引前当期純損失 (△)	△1,156,668	△1,307,558
法人税、住民税及び事業税	1,250	1,250
法人税等合計	1,250	1,250
当期純損失 (△)	△1,157,918	△1,308,808

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

(単位: 千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
				繰越利益剰余金			
当期首残高	7, 585, 635	7, 572, 485	7, 572, 485	△12, 853, 099	△12, 853, 099	△401	2, 304, 619
当期変動額							
新株の発行	882, 324	882, 324	882, 324				1, 764, 648
当期純損失（△）				△1, 157, 918	△1, 157, 918		△1, 157, 918
自己株式の取得							－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	882, 324	882, 324	882, 324	△1, 157, 918	△1, 157, 918	－	606, 729
当期末残高	8, 467, 959	8, 454, 809	8, 454, 809	△14, 011, 017	△14, 011, 017	△401	2, 911, 349

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	36,247	2,340,867
当期変動額		
新株の発行		1,764,648
当期純損失 (△)		△1,157,918
自己株式の取得		—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△3,708	△3,708
当期変動額合計	△3,708	603,021
当期末残高	32,539	2,943,888

当事業年度（自 2025年7月1日 至 2026年6月30日）

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	8,467,959	8,454,809	8,454,809	△14,011,017	△14,011,017	△401	2,911,349
当期変動額							
新株の発行	—	—	—				—
当期純損失（△）				△1,308,808	△1,308,808		△1,308,808
自己株式の取得							—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	△1,308,808	△1,308,808	—	△1,308,808
当期末残高	8,467,959	8,454,809	8,454,809	△15,319,825	△15,319,825	△401	1,602,540

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	32,539	2,943,888
当期変動額		
新株の発行		—
当期純損失（△）		△1,308,808
自己株式の取得		—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,966	6,966
当期変動額合計	6,966	△1,301,842
当期末残高	39,505	1,642,046

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年7月 1日 至 2025年6月30日)	当事業年度 (自 2025年7月 1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失 (△)	△1,156,668	△1,307,558
受取利息	△1,412	△4,457
為替差損益 (△は益)	37,918	△41,233
前渡金の増減額 (△は増加)	47,574	△122,390
その他	300,970	48,414
小計	△771,617	△1,427,224
利息の受取額	1,412	4,457
法人税等の支払額	△1,250	△1,250
営業活動によるキャッシュ・フロー	△771,454	△1,424,017
投資活動によるキャッシュ・フロー		
敷金及び保証金の回収による収入	122	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	122	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	1,748,929	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,748,929	—
現金及び現金同等物に係る換算差額	△37,918	41,233
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	939,678	△1,382,783
現金及び現金同等物の期首残高	1,888,200	2,827,879
現金及び現金同等物の期末残高	2,827,879	1,445,095

(5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(持分法損益等)
該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社は、医薬品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

【関連情報】

前事業年度（自 2024年7月1日 至 2025年6月30日）

1. 製品およびサービスごとの情報

外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

当事業年度（自 2025年7月1日 至 2026年6月30日）

1. 製品およびサービスごとの情報

外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2024年7月 1日 至 2025年6月30日)	当事業年度 (自 2025年7月 1日 至 2026年6月30日)
1株当たり純資産額	147.76円	81.33円
1株当たり当期純損失金額 (△)	△61.14円	△66.42円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載していません。

2. 算定上の基礎は以下のとおりです。

(1) 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (2025年6月30日)	当事業年度 (2026年6月30日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	2,943,888	1,642,046
普通株式にかかる純資産額 (千円)	2,911,349	1,602,540
貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式にかかる事業年度末の純資産額との差額 (千円)	32,539	39,505
(うち新株予約権 (千円))	(32,539)	(39,505)
普通株式の発行済株式数 (株)	19,713,655	19,713,655
普通株式の自己株式数 (株)	10,598	10,598
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	19,703,057	19,703,057

(2) 1株当たり当期純損失金額

項目	前事業年度 (自 2024年7月 1日 至 2025年6月30日)	当事業年度 (自 2025年7月 1日 至 2026年6月30日)
当期純損失 (△) (千円)	△1,157,918	△1,308,808
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式にかかる当期純損失 (△) (千円)	△1,157,918	△1,308,808
期中平均株式数 (株)	18,938,591	19,703,057
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類 (潜在株式数47,000株)。	新株予約権3種類 (潜在株式数90,000株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。